

2025年市民活動重大ニュース【分野:消費者保護】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2025年3月18日	「第5期消費者基本計画」策定	消費者基本法に基づき、政府が消費者政策の計画的な推進を図るために定める基本的な計画。2025年度からの5カ年計画として策定された。 デジタル化・国際化等の社会情勢の変化の中で、消費者政策の基本的な方向性(消費者政策の価値規範に関する考え方の転換、消費者法制度の再編・拡充)と目指すべき姿(消費者が信頼できる公正な取引環境の確保、全ての世代における「消費者力」の実践、持続可能で包摂的な社会の実現)や、消費者政策における基本的な施策(デジタル取引に伴う消費者トラブルへの対応、製品安全や食品安全・表示に係る取組推進、地方消費者行政や消費者教育の推進等)についてまとめた。	小林真一郎
2	2025年4月22日	SNS型投資・ロマンス詐欺被害、クレジットカード不正利用の被害額が過去最多に	2024年のキャッシュレス決済比率は42.8%と、政府目標である4割を達成したが、一方でSNS型投資・ロマンス詐欺被害、クレジットカード不正利用の被害額が過去最多となった。SNS型投資・ロマンス詐欺の被害額は11月末時点で1,550億6,000万円(前年同期比406億1,000万円増)、クレジットカード不正利用被害額は2024年で555億円(前年比14.1億円増)。政府は4月、「国民を詐欺から守るための総合対策 2.0」を策定した。	小林真一郎
3	2025年4月	ネット上の偽情報や有害情報が広がる	インターネット上の違法・有害情報の流通が社会問題となっていることを踏まえ、プラットフォーム事業者がインターネット上の権利侵害情報への対処を適切に行うことができるよう、4月1日から「情報流通プラットフォーム対処法」が施行された。	小林真一郎
4	2025年6月5日	衆議院消費者問題特別委員会で「地方消費者行政の充実・強化を求める決議」採択	地方消費者行政を支えてきた強化交付金の活用期限が到来する中、消費者団体・弁護士会等の要請や地方議会からの意見書提出等の動きもあり、衆議院消費者問題特別委員会にて決議が行われた(決議が行われたのは26年ぶり)。石破総理も3月の消費者政策会議で、「消費者庁が(関係省庁と)連携して対応するとともに、消費者ホットライン『188』に寄せられる相談に対応すべく、全国858カ所の消費生活センターの体制の充実等の取組を強化してください」と発言。	小林真一郎

2025年市民活動重大ニュース【分野:消費者保護】

	月日	項目	解説	執筆者
5	2025年6月11日	公益通報者保護法改定	制度の実効性確保を図る観点から、①事業者が公益通報に適切に対応するための体制整備の徹底と実効性の向上②公益通報者の範囲拡大③公益通報を阻害する要因への対処④公益通報を理由とする不利益な取扱いの抑止・救済を強化するための措置が講じられた。	小林真一郎
6	2025年7月	消費者法制度に関する検討が進展	内閣府消費者委員会「消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会」で7月に報告書がまとめられた。これを受け、消費者庁で11月から、次回消費者契約法改正に向けた検討会がスタートした。	小林真一郎
7	2025年11月	25年産コメ価格が高騰したまま高止まり	2024年産の食用米の生産量が需要を下回ったことから流通するコメの品薄感が広がり、24年夏から消費者価格が高騰し始めた。「量は足りている」との政府発表にもかかわらず価格は上昇し続け、25年3月には5kg当たり4,000円を突破、25年産米が収穫された10月でも4,200円台と高止まりになっている。輸入に頼る農業物資の貿易量の低下や円安効果によって生産経費が急騰していることや近年の気候変動によって生産環境が激変していることに加え、主食の確保に公的責任が後退し続けてきたことが、高齢化する米生産者が次世代に継承する展望が持てず、生産現場を不安定にしている。	飯田秀男
8	2025年11月	25年の食品値上げ2万品目超に	2023年に3万品目超、24年1万品目超、25年2万品目超(12月までの公表分)の食品値上げが続き、消費者の家計を圧迫している。原材料の国際貿易価格の高騰、円安による輸入資材の高騰、人件費の上昇、流通コスト増などの複数の原因による。	飯田秀男
9	2025年12月25日	改定消費生活用製品安全法等、製品安全4法が施行	海外から直接販売される製品の安全確保や子ども用の製品による事故の未然防止を通じ、国内消費者が製品を安全に使用できる環境を整備するため、(1)インターネット取引の拡大への対応、(2)玩具等の子ども用の製品の安全確保への対応のための措置を講じた。	小林真一郎
10	-	世界各国で子ども対象にSNSの利用規制が進む	子どものSNS依存が世界的な課題となり、各国で利用規制が講じられた。日本では、愛知県豊明市で2025年10月1日から「豊明市スマートフォン等の適正使用の推進に関する条例」が施行された。	小林真一郎